

目次

はじめに

第1編 人事行政

第1部 人事行政この1年の主な動き

第1章 適正な公務員給与の確保等（令和7年勧告・報告）	3
1 官民給与の比較方法の見直し	3
2 官民給与の比較結果	3
3 勧告・報告の概要	3
第2章 公務員人事管理における主な課題の取組状況	6
第1節 高い使命感とやりがいを持って働ける公務	6
1 国家公務員行動規範の策定・浸透	6
2 「選ばれる」公務職場の実現～公務のブランディング～	7
第2節 実力本位で活躍できる公務	8
第3節 働きやすさと成長が両立する公務	9
1 超過勤務の縮減 ― 月100時間等の上限を超える超過勤務の最小化に向けて	9
2 時代に即した働き方の推進等	10
3 職員のWell-beingの土台づくりのための取組	10
4 主体的な学びと成長の支援等	11
第4節 誰もが挑戦できる開かれた公務	12
1 CBT方式の導入を始めとした採用試験の抜本的見直し	12
2 採用におけるインターンシップの更なる活用	13
3 官庁訪問プロセスの改善	13
4 アルムナイ採用も含めた経験者採用の円滑化	14
5 技術系人材の確保に特化した採用ルート構築	14

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

第2部 公務における転勤の現状と今後について ～時代に応じた持続可能な公務を目指して～

はじめに	16
第1章 転勤の意義と制度	17
第1節 転勤の意義	17
第2節 職員の転勤に関する現行の人事運用や制度の概要	18
1 人事運用	18
2 転勤に関する現行の制度概要	19
第2章 各府省・職員の転勤に対する意識等	21
第1節 各府省の転勤に対する意識・対応等	21
1 転勤を含めた異動パターンについて	21
2 転勤を行う意義・目的について	22
3 転勤の有無や範囲等の説明について	22
4 転勤をめぐる人事管理上の課題等について	23
5 職員の意向に配慮した転勤について	24
6 転勤した職員に対する配慮について	24
7 転勤の代替手段の検討について	25
第2節 職員の転勤に対する意識等	25
1 アンケート方法、回答状況	25
2 アンケート結果	27
第3章 民間企業等における転勤の実態と取組	38
第1節 民間企業等における転勤の実態	38
第2節 民間企業等における転勤に関する取組	40
1 民間企業の取組	40
2 地方公共団体の取組	44
第3節 諸外国政府・国際機関における転勤の実情	45
1 転勤の意義・必要性	45
2 人事運用・転勤に対する支援・インセンティブ	46
3 職員の意向への配慮、職員の理解の確保	46
第4章 転勤の必要性・課題等の再整理と今後の施策の方向性	54
第1節 公務における転勤の必要性・課題等の再整理	54
第2節 転勤に係る施策の方向性	55
1 職員の意向に配慮した転勤とするための施策の方向性	56
2 転勤に係る負担軽減・円滑化のための施策の方向性	57
おわりに	59

第3部 令和7年度業務状況

第1章 職員の任免	61
第1節 人材確保	61
第2節 採用試験	67
1 2025年度における採用試験の実施	67
2 2026年度採用試験の改善等	75
第3節 任用状況等	76
1 令和7年度における採用状況	76
2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施	77
3 特定官職（本府省の課長等）への任命等	78
4 幹部職員人事の一元管理	78
5 女性職員の採用・登用の拡大	79
6 II種・III種等採用職員の幹部職員への登用	80
7 法科大学院等への派遣	81
第4節 民間人材の採用の促進	81
1 公務の活性化のための民間人材の採用	81
2 任期を定めた職員の採用	81
3 研究公務員の任期を定めた採用	82
4 官民人事交流	83
第5節 分限処分の状況	84
1 降任・免職	84
2 休職	84
3 降給	84
第2章 人材の育成	85
第1節 人事院が実施する研修の概要	86
第2節 役職段階別研修	86
1 行政研修	86
2 地方機関職員研修	91
第3節 派遣研修	91
1 在外研究員制度	92
2 国内研究員制度	93
3 留学費用償還制度	94
第4節 テーマ別研修	94
第3章 職員の給与	97
第1節 給与に関する勧告と報告	97
1 給与勧告制度の仕組み	97
2 令和7年の給与に関する勧告・報告	98
3 公務員給与の実態調査	98
4 民間給与の実態調査	101
第2節 給与法の実施等	102
1 給与法の改正に伴う規則改正等	102
2 行政組織の新設等に伴う規則改正	103

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

3	級別定数の設定・改定等	103
4	独立行政法人等の給与水準の公表	104
◎第3章	補足資料	105
第4章	職員の生涯設計	109
第1節	定年制度、管理監督職勤務上限年齢制、再任用制度等	109
1	定年退職及び勤務延長の状況	109
2	管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）の状況	109
3	定年前再任用制度の状況	110
4	暫定再任用制度の状況	110
5	定年の引上げの円滑な実施に向けた対応	112
第2節	生涯設計セミナーの実施等	112
第5章	職員の勤務環境等	113
第1節	勤務時間及び休暇等	113
1	超過勤務・年次休暇の使用の状況	113
2	勤務時間・休暇制度等に関する調査研究	114
第2節	健康安全対策	114
1	健康の保持増進	115
2	安全の確保	116
3	健康安全管理の推進（国家公務員安全週間・健康週間）	116
4	職員の放射線障害防止のための訓練等	116
第3節	ハラスメント対策	117
1	ハラスメント防止対策に関する研修の開催等	117
2	国家公務員ハラスメント防止週間	117
第4節	育児休業等制度	118
1	育児休業制度等の利用の促進	118
2	育児休業等の取得状況	118
第5節	自己啓発等休業制度及び配偶者同行休業制度	118
第6節	災害補償	119
1	災害補償の制度改正	119
2	災害補償の実施状況	120
3	災害補償制度の運営	121
第7節	監査	121
1	給与簿監査	121
2	健康安全管理状況監査	121
3	災害補償実施状況監査	122
第8節	サービス及び懲戒	122
1	サービス	122
2	懲戒	123
3	兼業	123

第6章 職員団体	125
第1節 管理職員等の範囲	125
第2節 職員団体の登録	125
第3節 職員団体のための職員の行為	126
1 在籍専従	126
2 短期従事	126
第4節 職員団体等の法人格	126
1 登録職員団体	126
2 認証職員団体等	126
第5節 職員団体との会見	127
第7章 公平審査	128
第1節 不利益処分についての審査請求	128
第2節 勤務条件に関する行政措置の要求	129
第3節 災害補償の実施に関する審査の申立て及び福祉事業の運営に関する措置の申立て	130
第4節 給与の決定に関する審査の申立て	131
第5節 苦情相談	131
第8章 国際協力	133
第1節 派遣法による派遣状況	133
第2節 国際協力・国際交流	133
1 ASEAN諸国との国際協力	133
2 日中韓人事行政ネットワーク事業	133
3 日シンガポール知見交換プログラム	133
4 開発途上国等に対する技術協力	134
5 マンスフィールド研修	134
6 外国からの調査訪問対応等	135
第9章 人事院総裁賞及び各方面との意見交換	136
第1節 人事院総裁賞	136
第2節 各方面との意見交換等	137
1 公務員問題懇話会	137
2 企業経営者等との意見交換	137
3 参与との意見交換	137
4 有識者の職場訪問	137

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

第2編 国家公務員倫理審査会の業務

この1年の主な施策	141
倫理法及び国家公務員倫理審査会について	142
第1章 職員の倫理意識の醸成及び倫理的な組織風土の構築	143
1 国家公務員倫理月間における取組	143
2 その他の倫理審査会における取組	145
第2章 倫理法に基づく報告制度の状況	147
1 報告制度の概要	147
2 各種報告書の提出状況等	147
第3章 倫理法等違反への厳正かつ迅速な対応	148
1 調査及び懲戒手続の概要	148
2 倫理法等に違反する疑いがある行為に係る調査及び懲戒の状況	148

公務員の種類と数	目- 8
人事院の所掌事務及び組織	目-10
人事院のミッション・ビジョン・バリュー (MVV)	目-11
引用法令の略称 (制定順)	目-12

参考資料	151
1 令和7年度制定・改廃の人事院規則)
2 令和7年度人事院予算額	
3 人事院の機構図 (令和8年3月31日現在)	
4 特別職国家公務員及び地方公務員等に関する公務員制度関係法制	
5 人事評価の実施と評価結果の活用サイクル	
補足資料等総索引	159
図表索引	161